

第14回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム実施要項

(第5回アジア・太平洋学校安全推進フォーラム・

平成27年度セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナー)

メインテーマ：学校危機の諸相とその予防戦略を考える

—「セーフティプロモーションスクール」実践成果の共有と協働を目指して—

1. 趣旨

大阪教育大学では、わが国における学校安全の推進において持続可能な実効性あるグローバルスタンダードモデルを開発していくための学校・家庭・地域のネットワークの構築とその社会実装を進めることを目的として、平成22年度より「学校危機に対する予防プログラムの開発事業」、平成25年度より「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築(HATOプロジェクト)：安全・防災教育プログラムの開発事業」等に取組んでまいりました。これらの学校安全の推進を目指した各種の事業を通じて得られた知見や平成25年に閣議決定された「教育振興基本計画」を参考に、新たに平成26年度から、自助・共助・公助の観点から子どもたちの命を育む学校安全〔生活安全(外傷予防・犯罪予防)・災害安全・交通安全〕の包括的な推進を目的としたわが国独自のスタンダードモデルとしての「セーフティプロモーションスクール：SPS」の枠組みを提案し、これからわが国の学校における安全推進を目指した情報の発信やその活動成果の共有と組織的な協働、そしてエビデンスに基づいた評価と改善を通じた学校安全の体系的な充実と発展を目指した活動に取り組んでいるところです。(「SPS」については本要項の〔参考〕をご参照ください。)

そこで今回のフォーラムでは、この新たな「セーフティプロモーションスクール」に関する活動理念の普及を図るとともに、国際シンポジウムにおける「セーフティプロモーションスクール」活動の国内外における実践成果の発信と共有・協働を通じて、これからわが国における学校安全に対する認識の一層の深まりと「セーフティプロモーションスクール」の国際的な展開の可能性について提案したいと考えております。

また今回のフォーラムを平成27年度「セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナー」と位置づけ、受講後に所定のレポートを提出していただいた方を、セーフティプロモーションスクール活動の発信と共有・協働を担う「セーフティプロモーションスクール推進員」に認定する予定です。

2. 日時 平成28年3月4日(金) 13:00~17:00

《受付は、12:30より、学校危機メンタルサポートセンターで行います。》

3. 会場 さつきホール(国際教育センター池田2F：大阪教育大学附属高等学校池田校舎内)

4. 主催 大阪教育大学

5. 共催 日本セーフティプロモーションスクール協議会

6. 後援 文部科学省、大阪府、大阪府教育委員会、大阪府警察本部、
(予定) 兵庫県教育委員会、大阪市教育委員会、京都市教育委員会、
独立行政法人 日本スポーツ振興センター、
日本セーフティプロモーション学会、日本安全教育学会

7. 対象

- ① 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教職員及びPTA・スクールガードリーダー等の学校安全活動関係者
- ② 都道府県及び市町村教育委員会の学校安全担当者
- ③ セーフティプロモーションスクール推進員の認定を希望される学校安全活動関係者
- ④ 日本セーフティプロモーション学会並びに日本安全教育学会の会員

8. 内容

(※敬称略)

(1) 開会行事 (13:00~13:10)

開会あいさつ 国立大学法人大阪教育大学長 栗林 澄夫
来賓祝辞 文部科学省 初等中等教育局 健康教育・食育課長 和田 勝行

(2) 基調講演 (13:10~13:50)

「セーフティプロモーションスクールが目指す学校安全の枠組について」
大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター長
日本セーフティプロモーションスクール協議会理事長 藤田 大輔

(3) 国際シンポジウム (14:00~16:55) 【中国語と日本語の逐次通訳を行います。】

「セーフティプロモーションスクール（S P S）実践成果の共有」

司会：大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター准教授
日本セーフティプロモーションスクール協議会理事 後藤 健介

《S P S認証校における実践報告》(14:00~15:30)

- ・「大阪教育大学附属池田小学校における実践から」
- ・「台東区立金竜小学校(東京都)における実践から」
- ・「大阪教育大学附属池田中学校における実践から」

《S P S認証に取り組む学校からの報告》(15:40~16:45)

- ・「京都市立養徳小学校(京都府)における実践から」
- ・「宿毛市立山奈小学校(高知県)における実践から」
- ・「深圳市蛇口育才教育集団第四小学(中華人民共和国)における実践から」

指定発言

文部科学省 初等中等教育局 健康教育・食育課 安全教育調査官 吉門 直子
東京大学名誉教授・大阪教育大学客員教授 衛藤 隆

《総合討論・レポート作成》(16:45~16:55)

(4) 閉会行事 (16:55~17:00)

閉会あいさつ 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター長 藤田 大輔

9. 參加費：無料

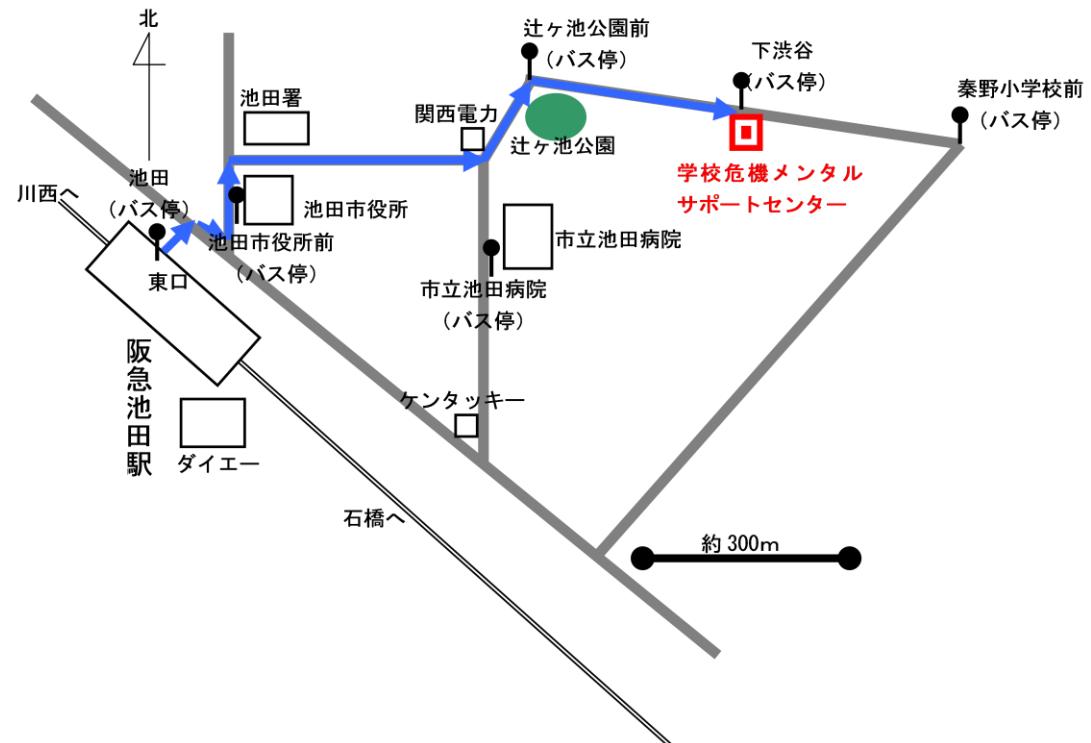
10. 申込方法

参加を希望される個人ごとに、別紙「参加・認定申込書」に必要事項を記入して、Faxによりお申し込みください。用紙が不足する場合は複写してご利用下さい。

- (1) 申し込み期限 平成 28 年 2 月 26 日 (金)
(2) 申し込み方法 別紙「参加申込書」を Fax(072-752-9904)でお送りください。
(3) 申し込み先 大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター事務係
Tel : 072-752-9903 Fax : 072-752-9904

※ なお、会場の都合により、参加申し込みが会場の収容人数(約200名)に達した場合は、受付を締め切らせていただきますので、ご了承願います。

■阪急池田駅から会場への案内図



阪急宝塚線「池田駅」より 徒歩約20分

阪急宝塚線「池田駅」より 阪急バス約10分 下渋谷(シモシブタニ)バス停下車すぐ
伊丹空港より タクシー約15分

〔参考〕セーフティプロモーションスクールとは

セーフティプロモーションスクール(Safety Promotion School: SPS)とは、「自助・共助・公助」の理念のもと、新たに、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進を目的として構築された取り組みです。具体的には、セーフティプロモーションスクールの理念となる「7つの指標」に基づいて、学校独自の学校安全(生活安全・災害安全・交通安全)の推進を目的とした中期目標・中期計画を明確に設定し、その目標と計画を達成するための組織の整備とS-PDCASサイクルに基づく実践と協働、さらに分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証し、日本セーフティプロモーションスクール協議会と協定書を締結し、引き続き、安全に対する分析と評価を基盤とする未来志向に基づいた協働的な安全推進の取り組みを推進していくこうとする制度です。そしてさらに可能であれば、セーフティプロモーションスクールに認証された学校間に安全を協働して推進することを目的としたネットワークを構築し、日本国内はもとより学校安全に関わる多くの課題を共有するアジア・太平洋地域において、セーフティプロモーションスクールの理念を基盤としつつ、わが国の優れた学校安全推進の取り組みを発信することを通じて相互に安全推進の成果を高めあっていこうとする制度です。

セーフティプロモーションスクールの認証にあたっては、「安全が確保された、完成された安全な学校」であることが基準とされるのではなく、「教職員・児童(生徒・学生・幼児を含む)・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共感し、そして組織的かつ継続可能な学校安全の取り組みが着実に協働して実践され展開される条件が整備されている学校」であると評価されることが重要となります。そのため「セーフティプロモーションスクール」とは、包括的かつ協働的な学校安全の推進をゴール(目標)とするスタートラインに立っている学校であると認定された学校であるといえます。

大阪教育大学では、わが国におけるセーフティプロモーションスクールの一層の普及とその活動の発展を継続的に支援していきたいと考え、平成26年10月11日に、学校危機メンタルサポートセンター内に「日本セーフティプロモーションスクール協議会(Japan Council of Safety Promotion Schools)」を設立し、平成27年3月6日に、大阪教育大学附属池田小学校、大阪教育大学附属池田中学校並びに東京都台東区立金竜小学校との間に「セーフティプロモーションスクール協定書」を締結し、この3校をセーフティプロモーションスクールに認証いたしました。また京都市立養徳小学校や高知県の宿毛市立山奈小学校でもセーフティプロモーションスクールの認証を目指した取り組みが始まっています。さらに大阪市教育委員会、大阪府教育委員会や宮城県教育委員会のご協力を得て、同地域での取り組み開始の検討が始まっているところです。

セーフティプロモーションスクール認証の取り組みは、まだ緒に就いたばかりですが、平成27年3月13日の第189回国会の衆議院予算委員会において、内閣総理大臣から「大変に先進的な取り組みである」と評価をいただき、さらに3月25日の衆議院文部科学委員会においても、文部科学大臣から「極めて意義深い制度である」と評価をいただいているところです。加えて平成27年5月14日の教育再生実行会議へ提出された資料にも、これから子どもの安全を確保するための取り組みの例としてセーフティプロモーションスクールが紹介されました。そして文部科学省初等中等教育局の平成28年度概算要求の「学校健康教育の推進(健康教育・食育課)」において、「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」が設定され、その中に「学校の安全管理体制の充実」として「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者(有資格者等)、関係機関及び団体との連携・協力」という新たな予算要求項目が取り上げられ、全国的に「セーフティプロモーションスクール」活動を展開していく基盤整備が進められているところです。